

# ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会  
ロシア東欧経済研究所

東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9  
購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成6年8月5日

No. 962

## ロシアの輸出入管理と経済政策についての続報

### はじめに

本誌でお伝えしてきたとおり(6月15日号 No.957、7月5日号 No.959)、ロシアのエリツィン大統領は5月の末から一連の大統領令を発令し、大統領主導で新経済政策を押し進めてきた。なかでも、5月23日付の輸出割当・ライセンス制の廃止についての大統領令は注目されたが、不明確な点が多かったことから細則についての決定が待たれていた。そしてこのほど7月1日、政府は先の大統領令を受けた政府決定第758号「商品・役務輸出の国家的管理の改善措置について」を制定し、同日から基本的に輸出割当・ライセンス制は廃止された。そこで本号ではまずこの問題を整理する。

次に、同じ7月1日から適用されはじめた新輸入関税をめぐる動きについてお伝えする。もともと3月15日に導入されるはずであったものが各層からの反対で7月に延期された経緯があるだけに、今回の導入も円滑ではなかったようだ。

最後に、7月8日付で大統領の経済政策パッケージの第3弾が出されたので、これを簡単に紹介する。

巻末に付属資料として上記の政府決定第758号の翻訳を掲載する。